

◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の
防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約

(略称) フィリピンとの租税(所得)条約

昭和五十五年 二月十三日 東京で署名
昭和五十五年 四月二十五日 国会承認
昭和五十五年 六月十七日 批准の閣議決定
昭和五十五年 六月二十日 マニラで批准書交換
昭和五十五年 七月十二日 公布及び告示
(条約第二四号及び外務省告示第二四九号)
昭和五十五年 七月二十日 効力発生

ページ

目次	前文	第一条 人的範囲	第二条 対象となる租税	第三条 定義	フィリピンとの租税(所得)条約

	一〇六一	一〇六一	一〇六一	一〇六一	一〇五七

フィリピンとの租税（所得）条約

第四 条	締約国の居住者	一〇六四
第五 条	恒久的施設	一〇六四
第六 条	不動産に係る所得	一〇六八
第七 条	企業又は恒久的施設の利得	一〇六九
第八 条	船舶又は航空機に係る利得	一〇七一
第九 条	特殊関係企業に係る利得	一〇七一
第十 条	配 当	一〇七二
第十一 条	利 子	一〇七四
第十二 条	使用料	一〇七七
第十三 条	譲渡収益	一〇七九
第十四 条	自由職業の所得	一〇八一
第十五 条	勤務に対する報酬	一〇八一
第十六 条	役員の報酬	一〇八二
第十七 条	芸能人等の所得	一〇八三
第十八 条	退職年金	一〇八四
第十九 条	公務遂行に係る報酬	一〇八四
第二十 条	教育又は研究に係る報酬	一〇八五
第二十一 条	学生又は事業修習者への給付金	一〇八六
第二十二 条	その他の所得	一〇八八
第二十三 条	二重課税の排除方法	一〇八九
第二十四 条	内国民待遇	一〇九〇
第二十五 条	不服申立て及び両国当局間の協議	一〇九二
第二十六 条	情報の交換	一〇九三

第二十七条	外交官又は領事官の特権との関係	一〇九四
第二十八条	フィリピン市民に対するフィリピンの課税権との関係	一〇九四
第二十九条	批准、効力発生及び適用の開始時期	一〇九五
第三十条	条約の終了及び適用の終了時期	一〇九六
末 文	一〇九七

○ 議 定 書	一〇九八
前 文	一〇九八
1 恒久的施設を通ずることなく本店が商品の販売等を行うことによって 取得する所得	一〇九八
2 企業の内部取引に係る一定の支払金の損金算入否認	一〇九八
3 条約第十条(3)、第十一条(3)及び第十二条(3)にいう「フィリピンの投資 奨励法令」の定義	一〇九九
4 法人の役員の日常的な職務に対する報酬	一〇九九
5 送金される収益に対するフィリピンの付加的な租税	一一〇〇
末 文	一一〇〇

○ 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本 国とフィリピン共和国との間の条約に関する交換公文	一一〇一
日本側書簡	一一〇一
1 条約第八条(1)に関する了解	一一〇一
2 条約第十七条に関する了解	一一〇二
フィリピン側書簡	一一〇三
フィリピンとの租税(所得)条約	一一〇五九

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とフィリピン共和国との間の条約

日本国及びフィリピン共和国は、
所得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止するための条約を締結することを希望して、
次のとおり協定した。

第一条

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

第二条

- (1) この条約の対象である租税は、次のものとする。
- (a) 日本国においては、所得税及び法人税（以下「日本の租税」という。）
- (b) フィリピンにおいては、フィリピンの所得税（以下「フィリピンの租税」という。）
- (2) この条約は、(1)に掲げる租税に加えて又はこれに代わつてこの条約の署名の日の後に課される租税であつて(1)に掲げる租税と同一の又はこれと実質的に類似するものについて、

フィリピンの租税（所得）条約

CONVENTION BETWEEN JAPAN AND
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES FOR
THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION AND
THE PREVENTION OF FISCAL EVASION
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

Japan and the Republic of the Philippines,
Desiring to conclude a Convention for the
avoidance of double taxation and the prevention
of fiscal evasion with respect to taxes on income,
Have agreed as follows:

Article 1

This Convention shall apply to persons who
are residents of one or both of the Contracting
States.

Article 2

- (1) The taxes which are the subject of this Convention are:
- (a) In the case of Japan, the income tax and the corporation tax (hereinafter referred to as "Japanese tax"); and
- (b) In the case of the Philippines, the Philippine income tax (hereinafter referred to as "Philippine tax").
- (2) This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes which are imposed after the date of signature of this Convention in addition to, or in place of, those referred to in the preceding paragraph.

フィリピンとの租税（所得）条約

また、適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について行われた実質的な改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通知する。

第三条

- (1) この条約の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、
- (a) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。
 - (b) 「フィリピン」とは、フィリピン共和国をいう、地理的意味で用いる場合には、フィリピン共和国を構成する領域をいう。
 - (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はフィリピンをいう。
 - (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又はフィリピンの租税をいう。
 - (e) 「者」とは、個人、法人及び法人以外の団体をいう。
 - (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団体をいう。
 - (g) 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と

一〇六二

The competent authorities of the Contracting States shall notify to each other any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

Article 3

(1) For the purposes of this Convention, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (b) the term "the Philippines" means the Republic of the Philippines and, when used in a geographical sense, means the territory comprising the Republic of the Philippines;
- (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or the Philippines, as the context requires;
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Philippine tax, as the context requires;
- (e) the term "person" comprises an individual, a company and any other body of persons;
- (f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;
- (g) the terms "enterprise of a Contracting

は、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいう。

(h) 「国民」とは、

(i) フィリピンについては、フィリピンの市民権を有するすべての個人並びにフィリピンの法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないがフィリピンの租税に関しフィリピンの法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。

(ii) 日本国については、日本国の国籍を有するすべての個人並びに日本国の法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に関し日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。

(iii) 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く。）をいう。

(j) いずれかの締約国について「権限のある当局」とは、その締約国の大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいう。

フィリピンとの租税（所得）条約

State" and "enterprise of the other Contracting State" mean, respectively, an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State;

(h) the term "nationals" means:

(i) in relation to the Philippines, all individuals possessing the citizenship of the Philippines and all juridical persons created or organized under the laws of the Philippines and all organizations without juridical personality treated for the purposes of Philippine tax as juridical persons created or organized under the laws of the Philippines; and

(ii) in relation to Japan, all individuals possessing the nationality of Japan and all juridical persons created or organized under the laws of Japan and all organizations without juridical personality treated for the purposes of Japanese tax as juridical persons created or organized under the laws of Japan;

(i) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;

(j) the term "competent authority" in relation to a Contracting State means the Minister of Finance of that Contracting State or his authorized representative.

フィリピンとの租税（所得）条約

- (2) 一方の締約国によるこの条約の適用上、この条約において定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この条約が適用される租税に関する当該一方の締約国の法令上有する意義を有するものとする。

第四条

- (1) この条約の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、当該一方の締約国の法令の下において、住所、居所、本店又は主たる事務所のある地、法人の設立場所その他これらに類する基準により当該一方の締約国において課税を受けるべきものとされる者をいう。ただし、この用語には、当該一方の締約国内に源泉のある所得のみについて当該一方の締約国において課税される者を含まない。

- (2) (1)の規定により双方の締約国の居住者に該当する者については、両締約国の権限のある当局は、合意により、この条約の適用上その者が居住者であるとみなされる締約国を決定する。

第五条

- (1) この条約の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行っている場所をいう。

一〇六四

- (2) As regards the application of this Convention by a Contracting State, any term not defined in this Convention shall, unless the context otherwise requires, have the meaning which it has under the laws of that Contracting State concerning the taxes to which this Convention applies.

Article 4

- (1) For the purposes of this Convention, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the laws of that Contracting State, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office, place of incorporation or any other criterion of a similar nature. But this term does not include any person who is liable to tax in that Contracting State in respect only of income from sources therein.

- (2) Where by reason of the provisions of the preceding paragraph a person is a resident of both Contracting States, then the competent authorities of the Contracting States shall determine by mutual agreement the Contracting State of which that person shall be deemed to be a resident for the purposes of this Convention.

Article 5

- (1) For the purposes of this Convention, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.

(2) 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。

- (a) 店舗その他の販売所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- (f) 倉庫
- (g) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所
- (3) 建築工事現場又は建設若しくは据付工事は、六箇月を超える期間存続する場合に限り、「恒久的施設」とする。
- (4) (1)から(3)までの規定にかかわらず、「恒久的施設」には、次のことは、含まれないものとする。
 - (a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためにのみ施設を使用すること。
 - (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためにのみ保有すること。
 - (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有すること。
 - (d) 企業のために、物品若しくは商品を購入し又は情報を収集することのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

フィリピンとの租税（所得）条約

(2) The term "permanent establishment" includes especially:

- (a) a store or other sales outlet;
- (b) a branch;
- (c) an office;
- (d) a factory;
- (e) a workshop;
- (f) a warehouse;
- (g) a mine, an oil or gas well, a quarry or other place of extraction of natural resources.
- (3) A building site or construction or installation project constitutes a permanent establishment only if it lasts more than six months.
- (4) Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:
 - (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
 - (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
 - (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
 - (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or

有すること。

(e) 企業のために、その他の準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

(f) (a) から (e) までに掲げる活動を組み合わせた活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、当該一定の場所におけるこのような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。

(5) 一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する者（(7)の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。）が次のいずれかの活動を行う場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動について、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

(a) 当該一方の締約国内で、当該企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使すること。ただし、その活動が(4)に掲げる活動（事業を行う一定の場所で行われたとしても、(4)の規定により当該一定の場所が「恒久的施設」とされない活動）のみである場合は、この限りでない。

(b) 当該一方の締約国内で、専ら又は主として当該企業のため

of collecting information, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character;

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in subparagraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

(5) Where a person — other than an agent of an independent status to whom paragraph (7) applies — is acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if:

(a) that person has, and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to those mentioned in paragraph (4) which, if exercised through a fixed place of business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph; or

(b) that person regularly secures orders in the first-mentioned Contracting

め又は当該企業及び当該企業を支配し若しくは当該企業に支配されている他の企業のため、反復して注文を取得すること。

(c) 当該一方の締約国内で、当該企業に属する物品又は商品の在庫を保有し、かつ、当該在庫により当該企業に代わつて反復して注文に応ずること。

(6) 一方の締約国の企業が他方の締約国内において使用人その他の職員(7)の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く)を通じてコンサルタントの役務又は建築、建設若しくは据付工事に係る契約に関連する監督の役務を提供する場合に、このような活動が単一の工事又は複数の関連工事について一課税年度において合計六箇月を超える期間行われるときに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。ただし、このような役務が経済協力又は技術協力に関する両締約国の政府間の合意に基づいて提供される場合には、当該企業は、この条のいかなる規定にもかかわらず、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされなく。

(7) 一方の締約国の企業は、通常の方法でその業務を行う真正な仲立人、問屋その他の独立の地位を有する代理人を通じて他方の締約国内で事業活動を行つておりという理由のみでは、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされなく。

State wholly or almost wholly for the enterprise itself or for the enterprise and other enterprises which control or are controlled by that enterprise; or

(c) that person maintains in the first-mentioned Contracting State a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise from which he regularly fills order on behalf of the enterprise.

(6) An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes in that other Contracting State consultancy services, or supervisory services in connection with a contract for a building, construction or installation project through employees or other personnel — other than an agent of an independent status to whom paragraph (7) applies —, provided that such activities continue (for the same project or two or more connected projects) for a period or periods aggregating more than six months within any taxable year. However, if the furnishing of such services is effected under an agreement between the Governments of the two Contracting States regarding economic or technical cooperation, that enterprise shall, notwithstanding any provisions of this Article, not be deemed to have a permanent establishment in that other Contracting State.

(7) An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State through a bona fide broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

(8) 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業（「恒久的施設」を通じて行われるか否かを問わない）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されているという事実のみによつては、いずれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはされない。

(9) 保険業を営む一方の締約国の企業が、使用人又は代表者（7）に規定する独立の地位を有する代理人を除く）を通じて、他方の締約国内で保険料の受領（再保険に係る保険料の受領を除く）をする場合又は当該他方の締約国内で生ずる危険の保険（再保険を除く）をする場合には、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

第六条

(1) 一方の締約国の居住者が他方の締約国に存在する不動産から取得する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令上有する意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附属する財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金（金額が確定しているか否かを問わない）を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、

(8) The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

(9) An insurance enterprise of a Contracting State shall, except in regard to re-insurance, be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State, if it collects premiums in that other Contracting State or insures risks situated therein through an employee or through a representative who is not an agent of an independent status within the meaning of paragraph (7).

Article 6

(1) Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right

不動産とはみなさない。

(3) (1)の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。

(4) (1)及び(3)の規定は、企業の不動態から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても、適用する。

第七条

(1) 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) (3)の規定に従うことを条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行い、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたならば、当該恒久的施設の取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せら

to work, mineral deposits, sources and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

(3) The provisions of paragraph (1) shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

(4) The provisions of paragraphs (1) and (3) shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of independent personal services.

Article 7

(1) The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

(2) Subject to the provisions of paragraph (3), where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of

れるものとする。

(3) 恒久的施設の利得を決定するに当たつては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内で生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、損金に算入することを認められる。

(4) (2)の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によつて決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行とされている配分の方法によつてその締約国が決定することを妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によつて得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

(5) 恒久的施設が企業のために行つた物品又は商品の単なる購入を理由としては、いかなる利得も、その恒久的施設に帰せられることはない。

(6) (1)から(5)までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別の方法を用いることについて正当な理由がある場合は、この限りでない。

(7) 他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によつて影響されることはない。

which it is a permanent establishment.

(3) In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

(4) Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph (2) shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

(5) No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

(6) For the purposes of the preceding paragraphs, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.

(7) Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

第八条

- (1) 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することによつて他方の締約国において取得する利得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができ、その租税の額は、この条約の署名の日に有効な当該他方の締約国の法令により課される租税の額の六十パーセントとする。
- (2) (1)の規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に参加していることによつて取得する利得についても、また、適用する。

第九条

- (a) 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合又は
- (b) 同一の者が一方の締約国の企業及び他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合
- であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間に、独立の企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されているときは、その条件がないとしたならば一方の企業の利得となつたとみられる

フィリピンとの租税（所得）条約

Article 8

- (1) The profits of an enterprise of a Contracting State derived in the other Contracting State from the operation of ships or aircraft in international traffic may be taxed in that other Contracting State, but the tax so charged shall be 60 per cent of the tax which is chargeable under the laws of that other Contracting State in force on the date of signature of this Convention.
- (2) The provisions of the preceding paragraph shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

Article 9

Where

- (a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or
- (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State, and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of

利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる。

第十條

(1) 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

(2) (1)の配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。

(a) 当該配当の受益者が、当該配当の支払の日に先立つ六箇月の期間を通じて、当該配当を支払う法人の議決権のある株式又は発行済株式の少なくとも二十五パーセントを直接に所有する法人である場合には、当該配当の額の十パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該配当の額の二十五パーセント

この規定は、配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。

those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

Article 10

(1) Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed:

- (a) 10 per cent of the gross amount of the dividends if the beneficial owner is a company which holds directly at least 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividends or of the total shares issued by that company during the period of six months immediately preceding the date of payment of the dividends;
- (b) 25 per cent of the gross amount of the dividends in all other cases.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するものが、その受益者である日本国の居住者に支払う配当に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該配当の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利（信用に係る債権を除く。）から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行う法人が居住者とされる締約国の税法上株式から生ずる所得と同様に取り扱いわれるものをいう。

(5) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、その配当を支払う法人が居住者とされる他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

(6) 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、その法人が支払う配当及びその法人の留保所得については、これらの配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約国内で

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the dividends paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the dividends, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the dividends.

(4) The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights assimilated to income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

(5) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

(6) Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident

生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当（当該他方の締約国の居住者に支払われるもの又は当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該他方の締約国内にある恒久的施設若しくは固定的施設と実質的に関連するものを除く。）に対していかなる租税も課することができず、また、当該留保所得に対して租税を課することができない。

第十一条

(1) 一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができない。

(2) (1)の利子に対しては、当該利子が生じた締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができ、その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。

(a) 当該利子が公債、債券又は社債について支払われるものである場合には、当該利子の額の十パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該利子の額の十五パーセント

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するもの

of that other Contracting State or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

Article 11

(1) Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

(2) However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed:

(a) 10 per cent of the gross amount of the interest if the interest is paid in respect of Government securities, or bonds or debentures;

(b) 15 per cent of the gross amount of the interest in all other cases.

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the interest paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in

が、その受益者である日本国の居住者に支払う利子に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該利子の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) 及び(3)の規定にかかわらず、一方の締約国内で生ずる利子であつて、他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行又は当該他方の締約国の政府の所有する金融機関が取得するもの及び当該他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行若しくは当該他方の締約国の政府の所有する金融機関によつて保証された債権又はこれらによる間接融資に係る債権に関し当該他方の締約国の居住者が取得するものについては、当該一方の締約国において租税を免除する。

この規定の適用上、「政府の所有する金融機関」とは、次のものをいう。

(a) 日本国については、日本輸出入銀行、海外経済協力基金及び国際協力事業団

(b) フィリピンについては、フィリピン開発銀行

(c) いずれかの締約国の政府が資本の全部を所有する金融機関（(a)及び(b)に掲げる金融機関を除く）で両締約国の政府が随時合意するもの

フィリピンとの租税（所得）条約

preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the interest, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

(4) Notwithstanding the provisions of paragraphs (2) and (3), interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the central bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims guaranteed or indirectly financed by the Government of that other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the central bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.

For the purposes of this paragraph, the term "financial institution wholly owned by the Government" means:

(a) In the case of Japan, the Export-Import Bank of Japan, the Overseas Economic Cooperation Fund and the Japan International Cooperation Agency;

(b) In the case of the Philippines, the Development Bank of the Philippines; and

(c) Any such financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of either Contracting State, other than those referred to in sub-paragraphs (a)

(5) この条において、「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わない。）から生じた所得をいい、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む。）をいう。

(6) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である利子の受益者が、その利子の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該利子の支払の基因となつた債権が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

(7) 利子は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内で生じたものとされる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるか否かを問わない。）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、その利子の支払の基因となつた債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、その利子が当該恒久的施設又は

and (b) above, as may be agreed from time to time between the Governments of the two Contracting States.

(5) The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from Government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures.

(6) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) above shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

(7) Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and

は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設が存在する当該一方の締約国内で生じたものとされる。

- (8) 利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の關係により、利子の額が、その支払の基因となつた債権を考慮する場合において、その關係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち超過分に對し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

第十二条

- (1) 一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われる使用料に對しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

- (2) (1)の使用料に對しては、当該使用料が生じた締約国においても、また、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該使用料の受領者が当該使用料の受益者である場合には、次のものを超えないものとする。
- (a) 当該使用料が、映画フィルムの使用又は使用の權利及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープの使用又は使用の權利に對して支払われるものである場

フィリピンとの租税（所得）条約

such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

- (8) Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 12

- (1) Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

- (2) However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed:

- (a) 15 per cent of the gross amount of the royalties if the royalties are paid in respect of the use of or the right to use cinematograph

フィリピンとの租税（所得）条約

合には、当該使用料の額の十五パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該使用料の額の二十五パーセント

(3) (2)の規定にかかわらず、フィリピンの居住者である法人であつて、フィリピンの投資奨励法令の下において投資委員会に登録され投資優先産業における創始的部門に従事するものが、その受益者である日本国の居住者に支払う使用料に対してフィリピンにおいて課される租税の額は、当該使用料の額の十パーセントを超えないものとする。

(4) この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領するすべての種類の支払金をいう。

(5) (1)から(3)までの規定は、一方の締約国の居住者である使用料の受益者が、その使用料の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該使用料の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的に関連するものであるときは、

一〇七八

films and films or tapes for radio or television broadcasting;

(b) 25 per cent of the gross amount of the royalties in all other cases.

(3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), the amount of tax imposed by the Philippines on the royalties paid by a company, being a resident of the Philippines, registered with the Board of Investments and engaged in preferred pioneer areas of investment under the investment incentives laws of the Philippines to a resident of Japan, who is the beneficial owner of the royalties, shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

(4) The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

(5) The provisions of paragraphs (1), (2) and (3) shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected

適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

- (6) 使用料は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内で生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるか否かを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、その使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、その使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設が存在する当該一方の締約国内で生じたものとされる。

- (7) 使用料の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、使用料の額が、その支払の基因となつた使用、権利又は情報を考慮する場合において、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち超過分に對し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

第十三条

- (1) 一方の締約国の居住者が第六条(2)に規定する不動産で他方

フィリピンとの租税（所得）条約

with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

- (6) Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

- (7) Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 13

- (1) Gains derived by a resident of a Con-

の締約国に存在するものの譲渡によつて取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができ^{ある}。

- (2) 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部をなす財産（不動産を除く）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の人的役務を提供するため他方の締約国において使用することができる固定的施設に係る財産（不動産を除く）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

- (3) 一方の締約国の居住者が国際運輸に運用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く）の譲渡によつて取得する収益に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

- (4) 一方の締約国に存在する不動産を主要な財産とする法人、組合又は信託の株式その他の持分の譲渡から生ずる収益に対しては、当該一方の締約国において租税を課することができる。

- (5) (1)から(4)までに規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対しては、譲渡者が居住者とされる締約国においてのみ租税を課することができる。

tracting State from the alienation of immovable property as defined in paragraph (2) of Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

- (2) Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

- (3) Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting State.

- (4) Gains from the alienation of shares of a company, a partnership or a trust the property of which consists principally of immovable property situated in a Contracting State, may be taxed in that Contracting State.

- (5) Gains from the alienation of any property other than those referred to in paragraphs (1), (2), (3) and (4) shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.